



展望～2013年度の企業年金

- 厚生年金基金は実質廃止、解散か移行か存続か
 - 会計基準の変更に伴い CB・DC への再編加速か
 - 公的年金の支給開始年齢引き上げの影響は
- 【特別報告】ご活用ください！ろうきんの取組み**
- 2012年度の「企業年金に係る役割発揮宣言」

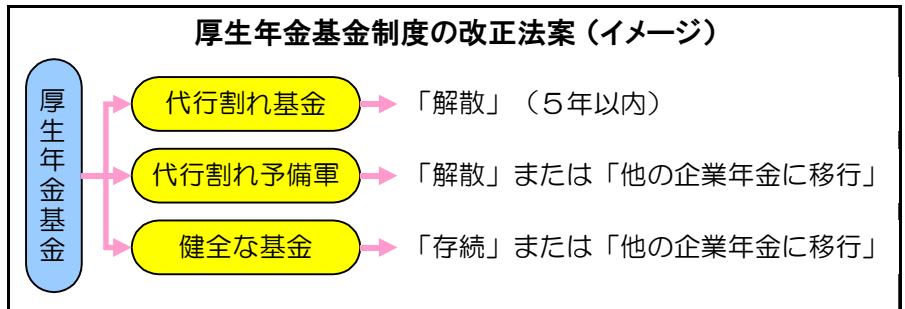
1. 厚生年金基金は実質廃止へ

AIJ問題以降、積立不足や代行割れが社会問題となっている厚生年金基金制度の改正法案が閣議決定され、今通常国会に提出・成立の見込みです。

閣議決定の内容を見ると、約1割の健全な基金には存続を認めるものの、

財政が悪化している多くの基金が「解散」か「他の企業年金に移行」を迫られ、実質は制度廃止と言えます。

厚生基金の導入が多い中小企業にとっては「解散＝退職金制度喪失」「他の企業年金に移行＝確定給付企業年金（DB）や確定拠出年金（DC）等への移行」となるので、2013年度の企業年金の最大の注目テーマです。



2. 退職給付会計基準の変更に伴い、DB から CB・DC への再編加速か

2014年3月期から、上場企業の連結決算において、企業年金の積立不足（未認識債務）を貸借対照表上の「負債」として毎期全額を認識することになります。それに伴って、自己資本比率の低下など企業財務への悪影響が懸念されており、積立不足を軽減するためにDBからキャッシュバランスプラン（CB）やDCへ制度を移行する動きが今後加速する見込みです。

<チェックポイント>

上場企業などが開示する「有価証券報告書」には、企業年金の資産状況や積立不足などの情報が多く記載されています。3月末決算企業の場合、6月頃に公開されることが多いので、この機会に自社の企業年金に関する財務状況を「有価証券報告書」から読み解いてみては如何でしょうか。



3. 公的年金の支給開始年齢引き上げに伴い、企業年金への影響は

2013年度から、厚生年金の支給開始年齢が60歳から61歳になり（女性の場合は5年遅れで実施）、併せて改正高年齢者雇用安定法の施行によって、60歳以降も継続して働くことができる環境が整備されました。

多くの企業年金は60歳定年を前提とした制度設計になっており、これら社会保障制度や雇用環境に沿って企業年金の支給開始年齢も引き上げるなど、制度見直しに繋がる可能性があります。

4. その他の動向

- (1) 企業年金の資産に課税される「特別法人税」は、2014年3月末まで課税が凍結されていますが、2014年4月以降も凍結延長となるのか、凍結解除により課税となるのか、税制改正を巡る議論に注意が必要です。
- (2) 2014年1月から始まる「日本版ISA」（小額投資に対する税制優遇制度）によって、節税効果を活かした効率的な資産形成への関心が高まることが想定され、DCの「マッチング拠出」の利用も拡大しそうです。また、日本版ISAは資産運用（リスク商品）の理解促進にも繋がることから、DCの運用商品の選択にも影響を与える可能性があります、動向が注目されます。

【特別報告】ご活用ください！ろうきんの取組み

2012年度の「企業年金に係る役割発揮宣言」

1. 企業年金セミナー … 全国 6 箇所で開催

企業年金に関する情報提供の取組みとして、企業年金セミナーを全国 6 箇所（仙台・東京・沼津・浜松・大阪・岡山）で開催し、多くの労働組合の方々にご参加いただきました。参加者からは「労組が企業年金とどのように向き合うべきか自覚した」「知識不足を痛感した」といった感想を頂くとともに、個別相談や執行部勉強会に繋がるなど、多くの反響がありました。

2013 年度も複数地域で開催しますので、ぜひご参加ください。

2. ろうきん DC 定期預金 … 31 規約 297 社から選定

多くの規約・企業から商品選定を頂き、選定実績は 628 規約 3,252 社、利用残高は 4,695 億円に達しています。今後も商品の提供を通じて DC 加入者（組合員）の資産形成を運用面からサポートしていきます。

3. 加入者教育 … 全国で 101 回開催

ろうきんは、事業主に義務付けられている DC の継続的な加入者教育のサポート活動を全国で展開しており、2012 年度は 101 回の開催、のべ参加者は 2,555 人に達しました。

ろうきんの加入者教育は、ローコスト・全国対応を評価いただき、多くの労働組合・企業から講師派遣の要請を受けておりますので、是非ご活用ください。

4. 個人型 DC … 1,600 名以上が新規に利用（加入者・運用指図者の合計）

労働組合と協力して相談窓口を設けるなど、中途退職者に対する個人型 DC 移換手続きをサポートしており、ろうきん個人型 DC の利用者は、全国で 9,501 人に達しています。

今後も個人型 DC への移換相談対応などを積極的にサポートして参りますので、お気軽にご相談ください。

※数値は 2013 年 3 月末時点

<企業年金の実績情報>

退職給付制度	加入者数※	規約数	企業数	公表元
DB：確定給付企業年金	801 万人	14,669 規約	—	H25.4.1（企業年金連合会）
DC：確定拠出年金（企業型）	437 万人	4,215 規約	17,006 社	H25.2.28（厚生労働省）
マッチング拠出導入実績	—	593 規約	2,175 社	H25.2.28（厚生労働省）

※DB は 2012 年 3 月末基準、DC は 2013 年 1 月末基準

【確定拠出年金を導入している会員のみさまへ】

「ろうきん DC 定期預金」を商品ラインナップに加えませんか？

競争力のある金利水準・高い信用力から、多くの企業に選定いただいております。（2013.4.2 時点）

ろうきん
DC 定期（5年）
0.13%

<ろうきん>は労働組合の企業年金・退職金を守る取組みを支援しています。

制度研修会・加入者教育の講師派遣・個人型への移換手続きサポート等<ろうきん>にご相談ください。

【労働金庫連合会 営業推進部 Tel:03-3295-9341 Fax:03-3295-8039】

注) 本資料は情報提供を目的としており、加入者等に対する特定商品の推奨・助言を目的としたものではありません。信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性が保証されているものではありません。

